

月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
令和6年10月15日(火) 午後2時	関西広域連合広域産業振興局 ものづくり支援課 (大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課)	06-6210-9473	主査 原 事務官 林本

産業技術支援フェア in KANSAI 2024 -ものづくり×「いのち輝く未来社会のデザイン」-の開催

(国研)産業技術総合研究所や関西広域連合域内等の12の公的研究機関が一堂に出展し、各機関の重要シーズ(研究成果)やトピックスについて分かりやすく紹介する「産業技術支援フェア in KANSAI 2024」を開催します。今年度のテーマは、ものづくり×「いのち輝く未来社会のデザイン」とし、「カーボンニュートラル」「情報・DX」「バイオエコノミー」「健康・ウェルネス」「ものづくり力向上」の5つのカテゴリーで、最新技術のパネル展示と講演会・ミニシンポジウムを行います。

技術課題の解決や自社技術の拡張、ネットワークの拡大に向けて、是非ご活用いただきますよう皆様のご参加を心よりお待ちしております。

■開催概要

関西圏の公設試験研究機関における「カーボンニュートラル」「情報・DX」「バイオエコノミー」「健康・ウェルネス」「ものづくり力向上」に関するパネル展示と講演会・ミニシンポジウムを、現地とオンラインの併用によるハイブリッド形式で開催します。

1 実地開催

日時 令和6年11月15日(金) 9:45-17:00

場所 大阪産業創造館3・4階(大阪府中央区本町1丁目4-5)

内容

(1) パネル展示(9:45~17:00)

(2) 講演会(13:30~14:15)

「ソーシャルロボットとの密なインタラクションをデザインする」

株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)

深層インタラクション総合研究所

インタラクション科学研究所

エージェントインタラクションデザイン研究室 室長 塩見 昌裕 氏

(3) ミニシンポジウム(15:05~16:10)

① カーボンニュートラル&ものづくり力向上

山伝製紙株式会社×福井県工業技術センター

「セルロースナノファイバーを利用した越前和紙の開発」

② バイオエコノミー

松井酒造株式会社×京都市産業技術研究所

「京都酵母を用いた低アルコール日本酒の製造」

(4) ショートプレゼンテーション(10:00-11:05/13:00-13:30/16:10-16:40)

2 オンライン開催

- ・eパネル展示期間 令和6年11月15日(金)から11月24日(日)まで
- ・講演会等は当日にライブ配信予定

■参加費 すべて無料

■お申し込み 下記の産創館ホームページからお願いします。

https://www.sansokan.jp/events/eve_detail.san?H_A_NO=44596

■お問合せ先

1 お申し込みに関して

大阪産業創造館イベント・セミナー事務局

〒541-0053 大阪市中央区本町1-4-5 大阪産業創造館

電話：06-6264-9911 FAX：06-6264-9899 E-MAIL：ope@sansokan.jp

受付：10:00-12:00 13:00-17:30（土日祝除く）

2 内容に関して

産業技術支援フェア in KANSAI 事務局 E-MAIL：sdgs-kansai-ml@aist.go.jp

■主催

国立研究開発法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、大阪産業創造館（公益財団法人大阪産業局）、関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会

■後援

経済産業省近畿経済産業局、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、国立研究開発法人 科学技術振興機構、独立行政法人製品評価技術基盤機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部、公益財団法人 新産業創造研究機構、独立行政法人工業所有権情報・研修館 近畿統括本部、独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部、一般財団法人日本規格協会、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構、一般財団法人大阪科学技術センター、関西 SDGs プラットフォーム、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会、関西イノベーションイニシアティブ、株式会社りそな銀行、株式会社池田泉州銀行、大阪信用金庫

■協力

関西・共創の森（METI, INPIT, AIST, NITE, NEDO, JETRO, SMRJ, JST）

■出展機関

国立研究開発法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、福井県工業技術センター、滋賀県工業技術総合センター、滋賀県東北部工業技術センター、京都府中小企業技術センター、地方独立行政法人京都市産業技術研究所、兵庫県立工業技術センター、奈良県産業振興総合センター、和歌山県工業技術センター、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター、徳島県立工業技術センター